

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 25-026)

1 1月8日、米国のトランプ大統領は、米国の利益に反する活動を行っているとして 66 の機関からの脱退を発表した。太平洋地域環境計画事務局 (SPREP) もこれに含まれる。同機関の予算は主に豪州、英国、ニュージーランド、フランス、米国からの拠出金で賄われている。中国は、数年にわたり年間 20 万ドルを拠出しているが、米国の発表から 1 週間も経たないタイミングで SPREP に対し 20 万ドルの小切手を手渡すという、迅速かつ巧妙な政治的動きを見せた。

[原文](#)

(9<sup>th</sup> January 2026, Reuters)

[原文](#)

(16<sup>th</sup> January 2026, Islands Business)

2 1月8日、在フィジー大使館の高田参事官とフィジーのナルミサ住宅・地方政府大臣との間で、供与額 1250 万フィジードルの無償資金協力「経済社会開発計画（廃棄物処理関連機材）」に関する書簡の署名・交換が行われた。本計画は、フィジー政府に対し、廃棄物処理のための機材（ごみ収集車、ブルドーザー、ダンプトラック等）を供与することで、フィジーの廃棄物処理・管理能力の向上に貢献することを目的としている。

[原文](#)

(8<sup>th</sup> January 2026, 外務省)

[原文](#)

(9<sup>th</sup> January 2026, Islands Business)

3 1月14日、ソロモン諸島において、駐ソロモン諸島の丸尾臨時代理大使と、アゴヴァカ外務・貿易大臣との間で、供与総額約 1700 万ソロモン諸島ドルの無償資金協力「経済社会開発計画」2 件に関する書簡の交換が行われた。1 件目は、廃棄物処理機材（ブルドーザー、バックホーローダー等）を供与することにより廃棄物管理能力を強化することを目的とするもの、2 件目は、簡易製材機を供与することにより加工製材の生産を促進し、森林資源の持続的利用と林業者の生計向上を図ることを目的とするものである。

[原文](#)

(14<sup>th</sup> January 2026, 外務省)

4 ニュージーランドのスター・ボード・マリタイム・インテリジェンス社によると、ロシア、イラン、ベネズエラ産の原油を積載している可能性のある少なくとも 10 隻の制裁対象タンカーが、トンガの偽装旗を掲げているという。なお、トンガの船舶登録制度は 2002 年に完全に閉鎖されている。

[原文](#)

(16<sup>th</sup> January 2026, Radio NZ)

5 シンガポール防衛科学技術庁 (DSTA) と韓国船級協会 (KR) は、無人水上艇 (USV) の安全かつ信頼性の高い運用を可能にするため、USV に搭載される AI の知覚アルゴリズムなどの技術に対する認証枠組みを共同開発する覚書 (MoU) を締結した。本プロジェクトを通じ両組織は、自律航行システムの安全認証枠組みの国際標準化に向けた補完的役割を担う。

[原文](#)

(7<sup>th</sup> January 2026, Port Technology)

6 商船三井 (MOL) グループの MOL PLUS は、シンガポールにおいて小型 EV 船舶の開発・製造及びチャーボリングスポット事業を運営する Pyxis Maritime への出資を発表した。シンガポールでは、2030 年以降に新造される港湾航行船はネットゼロ燃料への対応が義務化される見込みである。MOL (Asia Oceania) と Pyxis Maritime は既に協力を進めており、2025 年 11 月には小型 EV 船舶と充電インフラを一体で普及させる事業モデルの確立を目指した基本合意書を締結している。

[原文](#)

(13<sup>th</sup> January 2026, Splash)

[原文](#)

(13<sup>th</sup> January 2026, MOL PLUS)

7 1 月 13 日、ソロモン諸島王立警察 (RSIPF) は、中国から 350 万ソロモン諸島ドル相当の高速警備艇 2 隻を受領した。これは、両国が 2022 年に締結した警察協力覚書や安全保障枠組みの下で、中国がソロモン諸島政府に高速警備艇を寄贈した初めての事例であるという。

[原文](#)

(14<sup>th</sup> January 2026, Solomon Star)

8 1 月 13 日、ホノルルディフェンスフォーラム出席のためハワイを訪問していた小泉防衛大臣は、パラオのウィップス大統領と会談した。両者は日・パラオ間の協力が、地域の平和と安定に資するものであることを改めて確認し、更に連携を強化していくことで一致した。

[原文](#)

(13<sup>th</sup> January 2026, 防衛省)

9 米国は、福祉や公的給付を受ける外国人入国を防ぐため、国務省が移民処理手続きの再評価を行う間、フィジーを含む 75 カ国からの移民ビザの申請に係る審査を一時停止する。この措置は 1 月 21 日から開始されるが、ビザ申請の大半を占める非移民ビザ、一時的な観光ビザ、ビジネスビザには適用されない。

[原文](#)

(16<sup>th</sup> January 2026, Island Times)